
令和5年度

篠栗町財務書類
(統一的な基準)

(分析資料)

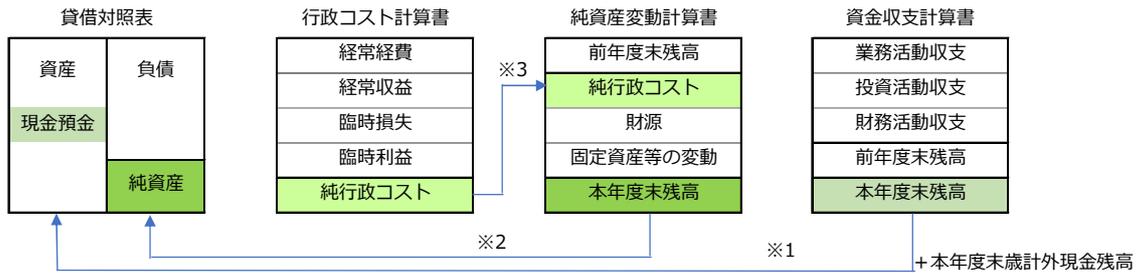
令和 7年 3月
財政課財政係

令和5年度 篠栗町財務書類の公表について

これまで、国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義会計（単式簿記）」が採用されてきました。しかし、地方公共団体の厳しい財政状況が続く中、財政の透明性、住民に対する説明責任、資産や債務の管理に活用するため、従来の手法に加え、『発生主義・複式簿記に基づく企業会計的手法』を活用した財務書類整備の必要性が高まり、平成27年1月には、国が全ての地方公共団体に対して、平成29年度末までに統一的な基準による財務書類の作成を要請しています。

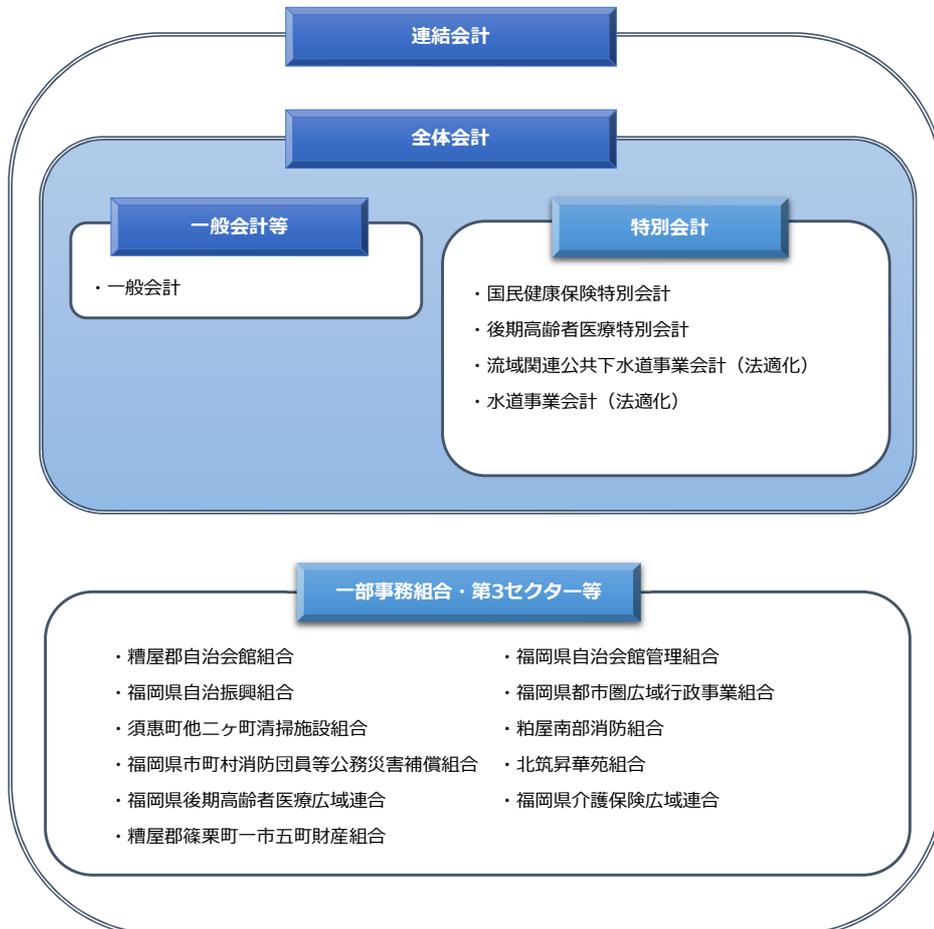
本町では、令和5年度の決算について、一般会計等、全体会計、連結会計において、統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成し、本町所有の資産や負債の残高、年間の資金収支の状況などを公表します。

【財務書類4表の相関関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
 ※2 貸借対照表の「純資産」の額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
 ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、純資産変動計算書に記載されます。

【対象とする会計の範囲】



1 貸借対照表 (BS) 【令和6年3月31日現在】

(1) 貸借対照表とは

本町が、これまでにどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを表示した一覧表です。
 左側が保有している「資産」、右側が資産取得のために調達した財源を、「負債」と「純資産」に分けて表示しており、「資産」＝「負債」＋「純資産」となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。
 「資産」は“将来世代に残る財産”、「負債」は“将来世代の負担となる債務”、「純資産」は“これまでの世代の負担部分”という見方ができます。

◆指標（一般会計等）		※令和6年1月1日の人口：31,162人 令和5年1月1日の人口：31,020人		
指 標		計算法	令和5年度	令和4年度
1. 資産形成度	・住民1人あたりの資産額	(資産合計 ÷ 人口)	1,533千円	1,559千円
2. 財政の持続可能性	・住民1人あたりの負債額	(負債合計 ÷ 人口)	238千円	255千円
3. 世代間公平性	・将来世代の負担を表す比率	(地方債 ÷ 有形・無形固定資産)	7.95%	8.11%

1 (1) 有形固定資産	事業用資産：庁舎、学校、公民館など インフラ資産：道路、公園、上下水道など	物品：公用車、コピー機など
(2) 無形固定資産	ソフトウェア、地上権など	
(3) 投資その他の資産	投資及び出資金：運用目的の有価証券、出資金など 長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年以上を経過した資産 基金：減債基金、その他特定の目的のため積立てた基金など 徴収不能引当金：長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの	
2 流動資産	現金預金：当年度末の現金預金残高 未収金：税込使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産 財政調整基金等：財政調整基金、1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金	
3 固定負債	地方債：地方債のうち償還期限が1年を超えるもの 退職手当引当金：仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金必要額	
4 流動負債	1年以内償還予定地方債等：地方債のうち償還期限が1年以内のもの 未払金：期末までに支払義務の原因が生じており、金額が確定又は合理的に見積もることができるもの	
5 純資産	純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産	

(2) 一般会計等貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部					負債及び純資産の部				
勘定科目	令和5年度	令和4年度	増 減	前年比	勘定科目	令和5年度	令和4年度	増 減	前年比
1 固定資産	45,191	45,603	△ 412	99%	1 固定負債	6,652	7,140	△ 488	93%
(1) 有形固定資産	41,745	42,519	△ 774	98%	(1) 地方債	6,345	6,826	△ 481	93%
事業用資産	21,367	22,043	△ 676	97%	(2) 長期未払金	-	-	-	-
インフラ資産	20,184	20,276	△ 92	100%	(3) 退職手当引当金	307	314	△ 7	98%
物品	194	200	△ 6	97%	(4) 損失補償等引当金	-	-	-	-
(2) 無形固定資産	111	125	△ 14	89%	(5) その他	-	-	-	-
(3) 投資その他の資産	3,335	2,959	376	113%	2 流動負債	754	785	△ 31	96%
投資及び出資金	1,331	1,305	26	102%	(1) 1年内償還予定地方債	645	692	△ 47	93%
長期延滞債権	-	-	-	-	(2) 未払金	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	(3) 未払費用	-	-	-	-
基金	2,005	1,654	351	121%	(4) 前受金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	(5) 前受収益	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	(6) 賞与等引当金	101	87	14	116%
2 流動資産	2,579	2,746	△ 167	94%	(7) 預り金	8	6	2	133%
(1) 現金預金	402	569	△ 167	71%	(8) その他	-	-	-	-
(2) 未収金	68	76	△ 8	89%	負債の部合計	7,406	7,926	△ 520	93%
(3) 短期貸付金	-	-	-	-	(1) 固定資産等形成分	47,304	47,707	△ 403	99%
(4) 基金	2,112	2,104	8	100%	(2) 余剰分（不足分）	△ 6,939	△ 7,284	345	95%
(5) 棚卸資産	-	-	-	-					
(6) その他	-	-	-	-					
(7) 徴収不能引当金	△ 4	△ 4	0	100%					
3 繰延資産	-	-	-	-	純資産の部合計	40,365	40,423	△ 58	100%
資産の部合計	47,771	48,349	△ 578	99%	負債及び純資産の部合計	47,771	48,349	△ 578	99%

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書(PL) 【令和5年4月1日～令和6年3月31日】

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に繋がらない行政活動に要した1年間の費用（コスト）と、その費用を賄うために収納した受益者負担（使用料や手数料など）の収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」が、直接的な収入では賄えなかった費用となり、町税や地方交付税、国県補助金などで賄ったこととなります。

◆指標（一般会計等）		※令和6年1月1日の人口：31,162人 令和5年1月1日の人口：31,020人		
指 標	計 算 方 法	令和5年度	令和4年度	
1. 行政サービスの効率性	・住民1人あたりの純経常行政コスト (純経常行政コスト ÷ 人口)	335千円	327千円	
2. 財政の自律性	・受益者負担の割合 (経常収益 ÷ 経常費用)	4.08%	3.99%	

【経常費用】

1 業務費用

- (1) 人件費：町議会議員の報酬、職員の給与、期末手当、退職手当に関する引当金繰入額など
- (2) 物件費等：消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など
- (3) その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額など

2 移転費用

- (1) 補助金等：分担金、補助金、交付金など
- (2) 社会保障給付：児童手当、障がい者支援、生活保護等の給付費用など
- (3) 他会計への繰出金
- (4) その他：補償補填、賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など

【経常収益】

1 使用料及び手数料

行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など

2 その他

保有資産から生じる収益、預金利息など

【臨時損失】

災害復旧事業費や資産除売却損など臨時に発生したコスト

【臨時利益】

資産売却益など臨時に発生した収益

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト

(2) 一般会計等行政コスト計算書

(単位：百万円)

行政コスト計算書				
勘定科目	令和5年度	令和4年度	金額	前年比
経常費用	10,869	10,565	304	103%
1 業務費用	6,248	6,051	197	103%
(1) 人件費	1,581	1,500	81	105%
(2) 物件費等	4,536	4,407	129	103%
内、減価償却費	965	977	△ 12	99%
(3) その他の業務費用	131	145	△ 14	90%
2 移転費用	4,621	4,514	107	102%
(1) 補助金等	1,974	2,124	△ 150	93%
(2) 社会保障給付	2,237	1,994	243	112%
(3) 他会計への繰出金	397	382	15	104%
(4) その他	13	14	△ 1	93%
経常収益	443	422	21	105%
1 使用料及び手数料	144	146	△ 2	99%
2 その他	299	276	23	108%
純経常行政コスト	10,426	10,143	283	103%
臨時損失	296	-	296	-
臨時利益	-	-	-	-
純行政コスト	10,722	10,143	579	106%

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書 (NW) 【令和5年4月1日～令和6年3月31日】

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の増減をその要因別に表したもので、民間企業における「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における純行政コストが、マイナス要因として示され、その不足分を税収等と国県等補助金の財源で賄えたかを表しており、計算結果の「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、過年度に蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

◆指標（一般会計等）

指 標	計算法	令和5年度	令和4年度
1. 財政の弾力性	・行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト ÷ 財源)	98.53%	97.77%

※資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

※純経常行政コストは行政コスト計算書記載 ※100%を上回ると財源不足（資産取崩）

前年度末純資産残高	前期の貸借対照表の純資産の金額
1 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
2 財源	(1) 税収等：地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など (2) 国県等補助金：国庫支出金、県支出金など
本年度差額	本年度の純資産の増減
1 固定資産の変動（内部変動）	固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少等の変動額
2 資産評価差額	固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び有価証券や出資金等の評価差額
3 無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額等
4 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度の純資産変動額
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産額と一致

(2) 一般会計等純資産変動計算書

(単位：百万円)

純資産変動計算書				
勘定科目	令和5年度	令和4年度	増	減
前年度末純資産残高	40,423	39,997		426
1 純行政コスト	△ 10,722	△ 10,143		△ 579
2 財源	10,581	10,375		206
(1) 税収等	7,499	7,087		412
(2) 国県等補助金	3,082	3,287		△ 205
本年度差額	△ 141	231		△ 372
1 固定資産の変動（内部変動）	-	-		-
2 資産評価差額	-	-		-
3 無償所管換等	83	195		△ 112
4 その他	-	-		-
本年度純資産変動額	△ 58	426		△ 484
本年度末純資産残高	40,365	40,423		△ 58

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書（CF）【令和5年4月1日～令和6年3月31日】

（1）資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を、①業務活動、②投資活動、③財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を示したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2流動資産—（1）現金預金」と一致します。

◆指標（一般会計等）

指 標		計算方法	令和5年度	令和4年度
1. 財政の持続可能性	・ 基礎的財政収支	(業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支)	734百万円	702百万円
※財政に持続可能性があるか		※地方債の元金償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標 プラスの場合は持続可能な財政運営であるといえる		

1 業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き
業務支出	人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など
業務収入	税金、国県等補助金、保険料、使用料手数料など
臨時支出	災害復旧事業費など
臨時収入	臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など
2 投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など
投資活動収入	国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など
3 財務活動収支	地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き
財務活動支出	地方債の元金償還による支出など
財務活動収入	地方債発行、借入等による収入など
本年度資金収支額	本年度の資金の増減額
前年度末資金残高	前年度からの資金の繰越金
本年度末資金残高	次年度へ繰り越す資金の残高
前年度末歳計外現金高	前年度からの預り金の繰越金
本年度末歳計外現金増減額	本年度の預り金の増減額
本年度末歳計外現金高	次年度へ繰り越す預り金の残高
本年度末現金預金残高	次年度へ繰り越す資金、預り金の残高

（2）一般会計等資金収支計算書

(単位：百万円)

資金収支計算書				
勘定科目	令和5年度	令和4年度	増 減	前年比
1 業務活動収支	1,135	1,193	△ 58	95%
業務支出	9,897	9,605	292	103%
業務収入	11,032	10,798	234	102%
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
2 投資活動収支	△ 775	△ 1,667	892	46%
投資活動支出	819	1,667	△ 848	49%
投資活動収入	44	0	44	-
3 財務活動収支	△ 528	△ 558	30	95%
財務活動支出	692	789	△ 97	88%
財務活動収入	164	231	△ 67	71%
本年度資金収支額	△ 169	△ 1,032	863	16%
前年度末資金残高	563	1,595	△ 1,032	35%
本年度末資金残高	394	563	△ 169	70%
前年度末歳計外現金高	6	6	0	100%
本年度末歳計外現金増減額	2	0	2	-
本年度末歳計外現金高	8	6	2	133%
本年度末現金預金残高	402	569	△ 167	71%

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

Ⅲ 全体会計財務書類

全体会計とは、一般会計等に特別会計等（特定の事業や特定の資金を運用するために、一般会計と区分して管理する会計）を含めたものです（対象となる会計の範囲）参照。全体会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

1 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	令和5年度	令和4年度	増 減	勘定科目	令和5年度	令和4年度	増 減
1 固定資産	60,731	61,310	△ 579	1 固定負債	20,101	20,868	△ 767
(1) 有形固定資産	56,564	57,497	△ 933	(1) 地方債	12,049	12,752	△ 703
事業用資産	21,367	22,043	△ 676	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	34,521	34,803	△ 282	(3) 退職手当引当金	318	328	△ 10
物品	675	652	23	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	1,163	1,185	△ 22	(5) その他	7,734	7,788	△ 54
(3) 投資その他の資産	3,004	2,628	376	2 流動負債	1,687	1,727	△ 40
投資及び出資金	999	974	25	(1) 1年内償還予定地方債	1,281	1,339	△ 58
長期延滞債権	-	-	-	(2) 未払金	56	50	6
長期貸付金	-	-	-	(3) 未払費用	-	-	-
基金	2,005	1,654	351	(4) 前受金	-	-	-
その他	-	-	-	(5) 前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	(6) 賞与等引当金	109	95	14
2 流動資産	3,826	3,918	△ 92	(7) 預り金	8	6	2
(1) 現金預金	1,455	1,547	△ 92	(8) その他	233	236	△ 3
(2) 未収金	271	283	△ 12	負債の部合計	21,788	22,595	△ 807
(3) 短期貸付金	-	-	-	(1) 固定資産等形成分	62,843	63,415	△ 572
(4) 財政調整基金	2,112	2,104	8	(2) 余剰分（不足分）	△ 20,074	△ 20,780	706
(5) 減債基金	-	-	-	純資産の部合計	42,769	42,634	135
(6) 棚卸資産	6	6	0	負債及び純資産の部合計	64,557	65,229	△ 672
(7) その他	-	-	-				
(8) 徴収不能引当金	△ 19	△ 21	2				
資産の部合計	64,557	65,229	△ 672				

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

行政コスト計算書			
勘定科目	令和5年度	令和4年度	増 減
経常費用	14,959	14,557	402
1 業務費用	7,358	7,197	161
(1) 人件費	1,691	1,603	88
(2) 物件費等	5,443	5,323	120
内、減価償却費	1,504	1,509	△ 5
(3) その他の業務費用	224	272	△ 48
2 移転費用	7,601	7,360	241
(1) 補助金等	5,351	5,352	△ 1
(2) 社会保障給付	2,237	1,994	243
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	13	14	△ 1
経常収益	1,455	1,397	58
1 使用料及び手数料	1,111	1,075	36
2 その他	344	322	22
純経常行政コスト	13,503	13,160	343
臨時損失	297	0	297
臨時利益	2	19	△ 17
純行政コスト	13,798	13,142	656

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
勘定科目	令和5年度	令和4年度	増 減
前年度末純資産残高	42,634	43,421	△ 787
1 純行政コスト	△ 13,798	△ 13,142	△ 656
2 財源	13,854	13,643	211
(1) 税込等	8,746	8,482	264
(2) 国庫等補助金	5,108	5,161	△ 53
本年度差額	56	501	△ 445
3 無償所管換等	83	195	△ 112
4 その他	△ 4	△ 107	107
本年度純資産変動額	135	589	△ 454
本年度末純資産残高	42,769	44,010	△ 1,241

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

資金収支計算書			
勘定科目	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動収支	1,575	1,676	△ 101
業務支出	13,446	13,063	383
業務収入	15,019	14,721	298
臨時支出	0	0	0
臨時収入	2	19	△ 17
2 投資活動収支	△ 1,033	△ 1,879	846
投資活動支出	1,082	1,886	△ 804
投資活動収入	49	7	42
3 財務活動収支	△ 636	△ 677	41
財務活動支出	1,215	1,302	△ 87
財務活動収入	579	625	△ 46
本年度資金収支額	△ 94	△ 879	785
前年度末資金残高	1,541	2,420	△ 879
本年度末資金残高	1,447	1,541	△ 94
前年度末歳計外現金高	6	6	0
本年度末歳計外現金増減額	2	0	2
本年度末歳計外現金高	8	6	2
本年度末現金預金残高	1,455	1,547	△ 92

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

IV 連結会計財務書類

連結会計とは、全体会計に一部事務組合及び第3セクター等を含めたものです（対象となる会計の範囲）参照）。連結会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

1 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	令和5年度	令和4年度	増 減	勘定科目	令和5年度	令和4年度	増 減
1 固定資産	64,109	64,852	△ 743	1 固定負債	20,819	21,236	△ 417
(1) 有形固定資産	58,965	59,557	△ 592	(1) 地方債	12,534	12,889	△ 355
事業用資産	23,704	24,040	△ 336	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	34,521	34,803	△ 282	(3) 退職手当引当金	551	559	△ 8
物品	740	714	26	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	1,200	1,189	11	(5) その他	7,734	7,788	△ 54
(3) 投資その他の資産	3,944	4,106	△ 162	2 流動負債	1,740	1,769	△ 29
投資及び出資金	1,000	974	26	(1) 1年内償還予定地方債	1,311	1,361	△ 50
長期延滞債権	4	4	0	(2) 未払金	56	50	6
長期貸付金	-	-	-	(3) 未払費用	-	-	-
基金	2,942	3,130	△ 188	(4) 前受金	-	-	-
その他	1	1	0	(5) 前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0	(6) 賞与等引当金	130	115	15
2 流動資産	4,206	4,342	△ 136	(7) 預り金	9	7	2
(1) 現金預金	1,739	1,875	△ 136	(8) その他	233	237	△ 4
(2) 未収金	273	285	△ 12	負債の部合計	22,559	23,005	△ 446
(3) 短期貸付金	-	-	-	(1) 固定資産等形成分	66,315	67,050	△ 735
(4) 財政調整基金	2,206	2,198	8	(2) 余剰分（不足分）	△ 20,559	△ 20,861	302
(5) 減債基金	-	-	-	純資産の部合計	45,756	46,190	△ 434
(6) 棚卸資産	6	6	0	負債及び純資産の部合計	68,315	69,195	△ 880
(7) その他	-	-	-				
(8) 徴収不能引当金	△ 19	△ 21	2				
資産の部合計	68,315	69,194	△ 879				

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

行政コスト計算書			
勘定科目	令和5年度	令和4年度	増 減
経常費用	21,671	21,010	661
1 業務費用	8,776	8,594	182
(1) 人件費	1,990	1,895	95
(2) 物件費等	6,260	6,100	160
内、減価償却費	1,601	1,615	△ 14
(3) その他の業務費用	525	599	△ 74
2 移転費用	12,895	12,416	479
(1) 補助金等	10,632	10,402	230
(2) 社会保障給付	2,237	1,994	243
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	26	20	6
経常収益	2,045	1,901	144
1 使用料及び手数料	1,135	1,097	38
2 その他	910	804	106
純経常行政コスト	19,626	19,109	517
臨時損失	297	0	297
臨時利益	2	19	△ 17
純行政コスト	19,920	19,091	829

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
行政コスト計算書	令和5年度	令和4年度	増 減
前年度末純資産残高	46,190	45,174	1,016
1 純行政コスト	△ 19,920	△ 19,091	△ 829
2 財源	19,929	19,494	435
(1) 税込等	13,539	13,092	447
(2) 国庫等補助金	6,390	6,402	△ 12
本年度差額	9	402	△ 393
3 無償所管換等	83	195	△ 112
4 その他	△ 526	419	△ 945
本年度純資産変動額	△ 434	1,016	△ 1,450
本年度末純資産残高	45,756	46,190	△ 434

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

資金収支計算書			
勘定科目	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動収支	1,622	1,706	△ 84
業務支出	20,056	19,389	667
業務収入	21,677	21,076	601
臨時支出	0	0	0
臨時収入	2	19	△ 17
2 投資活動収支	△ 1,480	△ 1,953	473
投資活動支出	1,640	2,019	△ 379
投資活動収入	160	67	93
3 財務活動収支	△ 280	△ 677	397
財務活動支出	1,237	1,337	△ 100
財務活動収入	957	660	297
本年度資金収支額	△ 137	△ 924	787
前年度末資金残高	1,869	2,783	△ 914
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1	9	△ 10
本年度末資金残高	1,731	1,869	△ 138
前年度末歳計外現金高	6	6	0
本年度末歳計外現金増減額	2	1	1
本年度末歳計外現金高	8	6	2
本年度末現金預金残高	1,739	1,875	△ 136

※財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

財務書類分析一覧 — 財務書類から分かる指標 —

1 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和5年度 篠栗町	※参考（令和4年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 住民1人当りの資産額	貸借対照表	1,533千円	1,559千円	1,326千円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	貸借対照表ほか	4.05年	3.83年	2.98年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）]	貸借対照表	58.15%	56.31%	63.54%

2 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和5年度 篠栗町	※参考（令和4年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	貸借対照表	84.50%	83.61%	76.31%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高÷有形・無形固定資産]	貸借対照表	7.95%	8.11%	12.84%

3 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和5年度 篠栗町	※参考（令和4年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 住民1人当りの負債額 [負債÷人口]	貸借対照表	238千円	255千円	312千円
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支]	資金収支計算書	733,980千円	702,200千円	728,444千円

4 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和5年度 篠栗町	※参考（令和4年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 住民1人当りの純経常行政コスト [純経常行政コスト÷人口]	行政コスト計算書	335千円	327千円	352千円

5 自律性 ～行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和5年度 篠栗町	※参考（令和4年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	行政コスト計算書	4.08%	3.99%	4.02%

6 住民基本台帳人口

	令和6年1月1日	令和5年1月1日
住民基本台帳人口	31,162人	31,020人

※県内平均値：福岡県内における類似団体区分が同一の団体の平均値

【福岡県内「類似団体区分V-2」の地方自治体】

団体名	篠栗町、宇美町、志免町、須恵町、新宮町、粕屋町、水巻町、筑前町、岡垣町、福智町